**憲法共同センター 25年7月スポット例**

みなさん、こんにちは。私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働組合や医療、中小業者、平和、農業、法律家、青年、女性など、多くの団体が力を合わせています。

　今日はこの場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝と「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」に取り組んでいます。「税金はくらしに回してほしい」「戦争の準備にばかりお金を使うのはおかしい」その思いをぜひ、署名で届けていただけたらと思います。ぜひご協力をお願いします。

みなさん。今年も猛暑が続き、電気代も食費も上がりっぱなし。「夏を越すだけでも大変だ」という声があちこちで聞かれます。特に、お米の値上がりがものすごいですね。自民党は小泉農水大臣をメディアに登場させて「備蓄米を放出」と大宣伝をおこないましたが、実際には市場全体から見ればごくわずかで、焼け石に水でした。お米は、いまだに高い値段のままで、価格が落ち着く保証もありません。そもそも、長年にわたって農業を切り捨て、お米の生産量を減らしてきたことが今の事態を招いている。この責任は小さくないと思います。農業を守らず、海外に頼る、その結果が「国民の食べ物」を不安定にしているのです。

その一方で、政府が力を入れているのは軍事費です。今年度の軍事予算は8.7兆円。前年比で8000億円増。過去最大となりました。5年間で43兆円という大軍拡計画が進められており、増額分だけでも20兆円近くになります。そのぶんは当然のように、社会保障や教育、インフラ整備などに回すお金が減らされていきます。すでに年間4兆円規模の医療費削減が進められています。年金の引き上げも抑えられ、訪問介護の基本報酬も引き下げ。国立大学の学費まで値上げされています。「軍事優先」の政治の影で、私たちのくらしは後回しになっているのです。

さらに問題なのは、軍事費の中身です。日本が攻撃されるのを防ぐ、という範囲を大きく超えています。長距離ミサイルの購入、敵基地を先に叩く態勢づくり、サイバー攻撃に対する「先制防御」。つまり「守る」のではなく「攻める」方向へ、大きく舵が切られているのです。

先日、アメリカがイランの核施設を爆撃しました。明らかな国際法違反です。そんなアメリカと、日本がどんどん一体となって戦争の準備を進める流れができています。

私たちは80年前、戦争によって多くの命を失い、また奪い、多大な犠牲を払いました。あの経験から学んだはずの教訓を、いままた忘れようとしていないでしょうか。

戦争が一度始まれば、止めるのは非常に難しい。いまのウクライナ、ガザを見れば、それは明らかです。軍事には軍事で対抗――という構図は、必ず緊張のエスカレートを招きます。

その先にあるのは、私たちの命、そして未来への危機です。

いま必要なのは、憲法9条を生かした平和外交です。唯一の被爆国として、日本は核兵器禁止条約に参加し、核廃絶の先頭に立つべきです。その方がよほど国際社会での信頼も高まり、真の安全保障につながると、私たちは考えています。どうか、一緒に声を上げていきましょう。

「税金はくらしのために。戦争の準備ではなく、平和の準備を」この願いを、署名で届けましょう。「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。